



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6640 URL <https://www.daiichi-seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田竈 康利 TEL 075-611-7155  
 管理本部長兼財務・人事統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	25,380	3.8	387	△54.0	365	△46.6	166	△37.7
29年12月期第2四半期	24,440	10.7	841	—	684	—	267	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △547百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	9.98	—
29年12月期第2四半期	16.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	67,000	45,994	68.5
29年12月期	64,929	46,877	72.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 45,925百万円 29年12月期 46,809百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	20.00	25.00
30年12月期	—	5.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	3.0	2,300	△11.7	2,200	△12.3	1,450	△13.1	86.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	16,722,800株	29年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	188株	29年12月期	188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	16,722,612株	29年12月期2Q	16,722,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は貿易摩擦の懸念が高まりつつも緩やかに拡大を続けました。米国では大型減税の効果もあり経済は堅調を維持し、欧州でも一部を除きユーロ安による輸出復調により景気回復が続くなど、総じて先進国経済は順調に推移しました。また、中国その他新興国においても一部で景気減速の傾向が見られたものの、消費拡大を背景にした安定成長が維持されました。日本経済も輸出が緩やかな増加を続ける中、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気の回復基調が継続しました。

このような経済環境ではあったものの電気・電子部品事業は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末等の生産が伸び悩み中、それらに使用されるコネクタの受注が低迷し、全体としての売上水準は前年同四半期比で伸び悩みました。特にアンテナ用超小型RF同軸コネクタについては、スマートフォン市場の成長鈍化やIoT関連の伸び悩みに加え、競争激化等の影響もあり低調となりました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けが引き続き堅調に推移しました。基板対基板コネクタは、パソコンメーカーの生産調整の影響を受けたものの、足元では緩やかながら回復傾向が見られました。HDD関連部品は、パソコン向けを中心にHDD需要が停滞する中、サーバー等の大容量HDD向けの部品需要は比較的堅調に推移しました。

自動車部品事業は、自動車の電子化・電動化が進展していることを受けて、車載用のセンサやコネクタ等の部品需要が引き続き好調に推移しました。中でも、燃費向上や排出ガス削減に効果を発揮する各種センサやLEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタは高水準の受注が継続しました。

設備事業は、半導体市場が好調に推移する中、半導体メーカーが積極的な設備投資を継続したことから、主に車載向けを中心に半導体樹脂封止装置や金型が伸長しました。また、IoTの進展等もあり、薄型半導体の需要が増加していることから、薄型パッケージ用の自動テープ貼付機も好調を維持しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,380百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益387百万円（前年同四半期比54.0%減）、経常利益365百万円（前年同四半期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,070百万円増加し、67,000百万円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定1,230百万円、製品1,044百万円、土地410百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金915百万円等であります。

負債につきましては、2,952百万円増加の21,005百万円となり、主な増加要因は、短期借入金2,766百万円、賞与引当金1,206百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金409百万円、長期借入金264百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少677百万円等により882百万円減少し、45,994百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	7,148
受取手形及び売掛金	11,279	10,844
製品	4,555	5,600
仕掛品	2,814	3,059
原材料及び貯蔵品	2,011	2,206
繰延税金資産	284	318
その他	1,138	1,186
貸倒引当金	△41	△46
流動資産合計	30,106	30,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,524	13,749
減価償却累計額	△8,179	△8,370
建物及び構築物 (純額)	5,344	5,378
機械装置及び運搬具	35,948	37,105
減価償却累計額	△24,927	△25,928
機械装置及び運搬具 (純額)	11,020	11,176
工具、器具及び備品	24,697	25,276
減価償却累計額	△22,073	△22,875
工具、器具及び備品 (純額)	2,623	2,400
土地	3,864	4,277
建設仮勘定	10,015	11,246
有形固定資産合計	32,869	34,480
無形固定資産		
その他	369	422
無形固定資産合計	369	422
投資その他の資産		
繰延税金資産	20	19
その他	1,599	1,794
貸倒引当金	△36	△33
投資その他の資産合計	1,583	1,780
固定資産合計	34,823	36,683
資産合計	64,929	67,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,343
短期借入金	3,757	6,523
未払法人税等	376	294
賞与引当金	632	1,838
その他	3,625	2,959
流動負債合計	11,144	13,960
固定負債		
長期借入金	4,010	3,745
繰延税金負債	771	791
役員退職慰労引当金	219	224
退職給付に係る負債	220	229
その他	1,686	2,052
固定負債合計	6,908	7,044
負債合計	18,052	21,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	29,047	28,879
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,637	45,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	18
為替換算調整勘定	809	131
退職給付に係る調整累計額	315	306
その他の包括利益累計額合計	1,171	456
非支配株主持分	67	68
純資産合計	46,877	45,994
負債純資産合計	64,929	67,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,440	25,380
売上原価	17,384	18,155
売上総利益	7,055	7,225
販売費及び一般管理費	6,213	6,838
営業利益	841	387
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	6
助成金収入	249	266
その他	9	8
営業外収益合計	268	281
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	386	145
その他	10	123
営業外費用合計	426	303
経常利益	684	365
特別損失		
減損損失	121	—
特別損失合計	121	—
税金等調整前四半期純利益	562	365
法人税、住民税及び事業税	336	196
法人税等調整額	△34	△1
法人税等合計	301	195
四半期純利益	261	169
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	166

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	261	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△28
為替換算調整勘定	△133	△679
退職給付に係る調整額	5	△9
その他の包括利益合計	△122	△717
四半期包括利益	139	△547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	△548
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。